

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 大企業の景気判断指数、過去最高に

財務省と内閣府は、7～9月期の法人企業景気予測調査で大企業の景況判断指数(BSI)がプラス12.0になり、統計開始の2004年4～6月期以降で最も高かったと発表した。3四半期連続でのプラスとなる。中堅企業のBSIも過去最高のプラス9.6となった。中小企業はマイナス8.7だったが、前期比より2.6ポイントマイナス幅が縮小した。同省では「企業心理の改善が続いている」と分析している。

## 企業物価、5カ月連続で上昇

日銀は8月の国内企業物価指数(2010年平均=100)が前年同月比2.4%上昇の102.5だったと発表した。前年同月比での上昇は5カ月連続で、4年9カ月ぶりの高い上昇率となっている。原油価格の高騰により、ガソリンなどの価格が上昇したのに加えて、電力や都市ガス料金の値上げが影響している。また、輸入物価指数はベースで17.6%も上昇し、10カ月連続での上昇となった。

## セメント販売量、7カ月連続増加

セメント協会の発表によると、7月の国内セメント販売量は411万トンで前年同期比11.2%増となり、7カ月連続で増加していることが分かった。復興需要を反映し、東北で同22.9%増加に加え、ビルやマンション建設需要のある南関東での販売が同9%増加している。セメントメーカーは約9%の値上げを表明しているものの、需要家の抵抗が根強いものの、セメント価格の値上げ受け入れとなれば生コン価格の上昇は避けられない。

## 自治体の半数、ふるさと納税の御礼品

総務省の実態調査によると、「ふるさと納税制度」で、半数の自治体が寄付者に対して地元特産品をお礼として贈っていることが分かった。特産品などをお礼として贈っていたのは、都道府県の49%、市区町村の52%だった。自治体の特産品を送る背景には、地域のPRや経済波及効果への期待を込めたものとみられる。自治体のうち3団体は5万円を超えるものを贈っていたところもあり、「高額な特産品により寄附を募るなど、制度の乱用が見られる」と指摘する自治体もある。

## 半数超の企業が消費増税で業績に悪影響

帝国データバンクが行った企業の意識調査によると、来春4月に消費税率が引上げられた場合、55.3%の企業が「業績に悪影響」と考えていることが分かった。業種別に悪影響を予想する企業は「小売業」が最多の80.5%で、「農林水産業」(73.3%)、「不動産業」(61.2%)が続いた。なお、昨年7月の同社調査で「悪影響」を指摘した企業の割合は67.1%だった。

## 71%が子どものスマホ利用に「不安」

内閣府が行った「子どもの安全に関する世論調査」によると、71.9%の人が「子どものスマートフォン(多機能携帯電話)を利用することに不安を感じる」と回答していることが分かった。不安を感じる理由として、「ウェブサイトやアプリ(応用ソフト)の利用で他者とのトラブルや犯罪被害に巻き込まれる恐れがある」が最多の72.4%に上り、「子どもに悪影響のある情報を閲覧する恐れが高くなる」(69.0%)が続いた。

## 最低賃金、全国平均は764円に

厚生労働省が各都道府県で決定された最低賃金を集計調査したところ、全国加重平均は764円になったことが分かった。前年度比での引き上げ額は、中央最低賃金審議会が示した目安の14円を1円上回る15円だった。都道府県で最も高かったのは東京の869円で、最も低かったのは鳥取や熊本など9県の664円だった。

## 100歳以上の高齢者数、過去最多を更新

厚生労働省の調査によると、本年9月1日時点での100歳以上の高齢者数は過去最多の5万4397人に上ることが明らかになった。43年連続で前年を上回り、100歳以上の高齢者数は50年前の355倍ともなっている。男女比で見ると、女性が87.5%を占める。人口10万人当たりの100歳以上の人数で最も多かった都道府県は、島根(82.46人)が最多で、最少は埼玉(24.08人)だった。